

代表質疑

2月26日、27日の2日間にわたって代表質疑が行われました。

代表質疑とは、市長から提出された平成31年度一般会計予算案をはじめ関係議案について市当局の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して8人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

新年度予算編成に当たつての基本的な考え方は

問 本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、需要予測をしっかりと見極め、堅実なまちづくりを進めるとともに、長期的な展望とスピード感を持つて戦略的に市政運営を進め、持続可能な都市づくりに取り組む必要がある。高島市政3期目の実質的な初年度となる平成31年度予算案をどのような考えで編成しているのか。

答 都市の成長と生活の質の向上の好循環を確保するものとするともに、この元気で住みやすいまちをさらに発展させ、将来に引き継いでいくために、本市を次のステージへと飛躍させる

チャレンジ、「FUKUOKA NEXT」を着実に進めることを基本的な方針として編成した。

ロープウェイは慎重な検討を

問 ウォーターフロント地区再整備に伴う交通需要への対応については、新たな交通システムの検討に当たりロープウェイの案が出されているが、都心循環BRTの検証も十分でなく、その必要性など慎重な声もある。市民や議会の声を十分に聞き、拙速な検討とならないようにと考えるが所信を問う。

答 ロープウェイについては、ウォーターフロント地区においてイベント時などに交通混雑がみられることや、再整備に伴う将来的な交通需要の増加に適切に対応していくため、多くの皆さまのご理解をいただきながら、できるだけ公費負担の少ない事業手法も

含め、さまざまな角度から実現可能性を検討していく。

高齢者の社会参加の推進を

問 超高齢化への対応を図り持続可能な社会を実現するためには、「福岡100」の取り組みに加え、高齢者の社会参加の推進による健康づくりが重要である。多くの市民に活用されている高齢者乗車券は、制度の維持、改善を図るべきと考えるが所信を問う。

答 誰もが健康で自分らしく暮らせる持続可能なまちを目指す「福岡100」の一環として、高齢者の社会参加活動の促進や就業・創業支援などに取り組んでいる。高齢者乗車券は、多くの市民に利用され、社会参加の促進に寄与している制度であり、今後とも利用者の利便性向上に向けた工夫や改善を図っていく。



高齢者など誰もが外出しやすいまちづくりのために設置された市有地ベンチ設置例(ベンチプロジェクト)

宿泊税は速やかな制度設計を

問 平成30年9月に議員提案により観光振興条例を制定したが、この条例には宿泊税の創設も含まれていることから、速やかに制度設計を進めるべきと考えるが所信を問う。

答 宿泊税については、観光振興条例の制定を受け、直ちに調査検討委員会を設置し、具体的な検討を行ってきた。引き続き、県と実務者協議を行うとともに、制度設計を進めていく。

公明党 福岡市議団

新生児聴覚スクリーニング検査の新年度の取り組みは

問 新生児聴覚スクリーニング検査について、療育まで支援を拡充したが、全ての新生児に検査を受けてもらうためにも、新年度の取り組みを尋ねる。

答 平成31年度から、全ての新生児が確実に新生児聴覚スクリーニング検査を受診できるように、その検査費用を本市が全額負担していく。これにより、先天性難聴の疑いがある子どもを早期に見出し、検査医療機関による精密検査と、心身障がい福祉センターの療育に適切につなぐことで、子どもが健やかに成長できる環境づくりに取り組む。

認知症家族への支援の充実を

問 認知症家族への支援として、認知症カフェを昨年度に引き続き充実させ、新たに、生活に不安を感じている本人へのピアサポーターによる相談支援等を実施する施策が発表された。どの程度実施されるのか、箇所数など現在計画されている内容を尋ねる。

答 認知症カフェについては、新たに20カ所の開設を目指すとともに、認知症本人同士が支え合う「ピア活動」を新たに実施するなど、相談・発信・交流の場づくりに取り組んでいく。

※ピアサポーター
認知症などで、同じような立場にある「仲間」に当事者同士で相談や支援を行う人。

小児ワクチンの再接種費用の助成内容は

問 小児ワクチンの再接種費用への助成については、骨髄移植の治療などにより接種済みワクチンの抗体をなくした子どもたちには吉報となった。新年度は105万円の予算を計上しているが、その内容について尋ねる。

答 骨髄移植などの医療行為により免疫が失われた小児が再度予防接種を行う場合に、小児ワクチンの再接種費用の全

額を助成するもので、平成31年4月から開始予定としている。

犬猫殺処分をゼロにするための具体的な取り組みは

問 動物愛護について、犬猫殺処分をゼロにするための施策が必要である。新年度は、猫の譲渡促進を施策として挙げているが、地域猫ボランティアからの多数の声として、「不妊去勢手術の支援を1年ではなく3年間行わないと効果が表れない」と紹介したが、新年度の取り組みを尋ねる。



子猫の命をつなぐミルクボランティア

答 犬猫殺処分をゼロにするための施策については、平成31年度から、地域猫活動の支援地域について更新制を導入し、複数年にわたり不妊去勢手術などの支援を行うことができるものとしていく。

福岡市民 クラブ

本市の経済指標に対する
評価を問う

問 市民雇用者報酬は、ここ数年、政令市中7位と低迷しており、これを「成長著しい福岡」と形容するにはいささか決まりの悪さを感じるが、本市の経済指標に対する評価を問う。

答 経済指標に対する評価等については、市税収入の増加に加え、有効求人倍率の継続的な上昇や市内事業所の従業者数の増加などから、全体として成長基調にあるものと考えている。

ロープウェイ導入の撤回や
事業計画の中止を

問 ロープウェイ構想は、第三者研究会のもとで検討が加えられ始めた矢先に市長が選挙公約に持ち出した段階で客観性を欠いてしまったのではないかと、必要性も採算性も極めて希薄な事業の安易な着手は誠に慎まなければならぬ。ロープウェイ導入の撤回や事業計画の中止を求めるが所見を問う。

答 ロープウェイについては、ウォーターフロント地区においてイベント時などに交通混雑がみられることや、再整備に伴う将来的な交通需要の増加に適切に対応していくため、多くの皆さまのご理解をいただきながら、できる

だけ公費負担の少ない事業手法も含め、さまざまな角度から実現可能性を検討していく。

水道事業のコンセッション方式の
導入についての考えは

問 政府は水道法を改正し、公営水道事業を民営化することで、全国自治体の水道事業による多額の借金、赤字経営を解消するなどとしている。最も重要なライフラインである水道にコンセッション方式を導入すれば、安全な水を安定的に供給できなくなる懸念があると考えるが所見を問う。

答 コンセッション方式は、水道法改正により、水道の基盤強化に向けた方策の一つとして設けられたものである。本市の水道事業においては、「水道長期ビジョン2028」を策定し、水道の基盤強化に向けた取り組みを進めており、今後とも安定した経営を持続できるものと考えている。

※コンセッション方式
施設の所有権を公共が有したまま、民間事業者が当該施設の運営を委ねる方式。

高齢者乗車券の利用拡充と
助成額の増額を

問 高齢者の重要な外出促進施策である高齢者乗車券は多くの高齢者に活用され、社会参加の促進に寄与している。存続はもとより、利用の拡充と助成額の増額等を検討し、併せて高齢者の移動支援の在り方について早急に検討すべきだが所見を問う。

答 高齢者乗車券は、多くの市民に利用され、社会参加の促進に寄与している制度であり、今後とも利用者の利便性向上に向けた工夫や改善を図っていく。また、移動が困難な高齢者については、地勢や交通状況などを踏まえ、地域の状況に応じた効果的な支援の在り方を検討していく。

日本共産党 福岡市議団

ロープウェイ構想は中止すべき

問 市長選挙の出口調査での反対の声にもかかわらず、新年度予算にロープウェイ推進のための経費5000万円を計上したことは言語道断である。ロープウェイ構想はきっぱり中止すべきだが所見を問う。

答 ロープウェイについては、ウォーターフロント地区においてイベント時などに交通混雑が

みられることや、再整備に伴う将来的な交通需要の増加に適切に対応していくため、多くの皆さまのご理解をいただきながら、できるだけ公費負担の少ない事業手法も含め、さまざまな角度から実現可能性を検討していく。



再整備が進められるウォーターフロント地区

天神ビッグバンや
博多コネクティッドの中止を

問 市民生活にも市財政にも大変な悪影響を及ぼす天神ビッグバン構想は直ちに中止すべきである。また、「博多コネクティッド」なる再開発計画も、大企業のもうけのために住民と中小業者を犠牲にし、莫大な市費投入につながることは必至であり、直ちに計画を中止すべきだが所見を問う。

答 天神ビッグバンは、航空法高さ制限の緩和等により、民間活力を最大限に引き出しながら、安全安心で質の高いまちづくりに取り組んでいく。博多駅周辺のまちづくりについては、交通基盤の拡充とあわせ、規制緩和等により耐震性の高い先進的なビルへ

の建て替えを促進することで、周辺地区との回遊性や都市機能の向上を図る「博多コネクティッド」に取り組み、博多駅の活力とにぎわいを周辺につなげていく。

国民健康保険料の引き下げを

問 市長は、国民健康保険事業特別会計への法定外繰入を市長就任時と比べ37億円も減らし保険料引き下げに背を向けようとしている。繰り入れを最高時の水準に戻し、保険料の大幅引き下げを図るべきだが所見を問う。

答 国民健康保険料については、医療分と支援分の一人当たりの合計が平成30年度と同額になるよう、一般会計からの繰り入れを行い負担の軽減に努めている。

高齢者乗車券制度などの充実を

問 高齢者乗車券は所得制限や上限額をなくし、使いやすなものへと充実させるとともに、敬老金を復活させるべきだが所見を問う。

答 超高齢社会の到来により、人口構造等が大きく変化する中、医療や介護などあらゆる分野で制度や仕組みを再構築し持続可能なものとしていく必要がある。そのため、敬老金を廃止する一方で、支援が必要な方を社会全体で支えていく施策への重点化を図っている。高齢者乗車券は、多くの市民に利用され、社会参加の促進

に寄与している制度であり、今後とも利用者の利便性向上に向けた工夫や改善を図っていく。

みらい・無所属の会

健康寿命の延伸に向けた
取り組みを

問 本市がこれからも活力ある都市として発展していくためには、社会全体で健康寿命の延伸に取り組みむことが重要である。高齢者が自立して元気に暮らし続けるため、健康寿命延伸に向けた高齢者施策の推進について今後どのように取り組むのか。

答 誰もが健康で自分らしく暮らせる持続可能なまちを目指す「福岡100」の一環として、よかトレ実践ステーションへの支援や、健康づくりチャレンジ事業の実施など、健康づくりや介護予防に取り組みやすい環境づくりを進めていく。

創業支援や海外展開支援への
取り組みを

問 本市はさまざまな創業支援を実施しており、海外展開を進めることで事業や雇用を拡大している事例も出ていると聞く。創業支援や海外展開支援について、これまでの主な成果と今後の取り組みを問う。

答 スタートアップカフェでは180社以上が起業し、「フク



曲淵ダム

オカ・グロース・ネクスト」の入居企業に80億円以上の投資が集まるなど着実にスタートアップ都市と



スタートアップカフェ

しての地位を確立してきている。専門のコーディネーターの設置や開業ワンストップ窓口の新設など、より創業しやすい環境を整備するとともに、イノベーションの創出や投資の拡大を図っていく。

介護人材の確保に向けた取り組みを

問 本市の介護職員の離職率は全国や県の平均を上回る状況であり、人材不足は深刻な問題となっている。介護人材の確保に向けて積極的に取り組むべきだが今後の取り組みを尋ねる。

答 平成31年度から高齢者や女性等の人材の参入促進、労働環境や処遇の改善に加え、介護事業所の表彰や研修を通じた資質の向上等に取り組んでいく。また、外国人介護人材の受け入れを促進するため、関係者による連携・協議の場をつくり、ミャンマーへの使節

団の相互派遣や日本語学習支援に取り組んでいく。

障がい児の療育環境のさらなる整備を

問 障がい児の支援について、近年、市内三つの療育センター等における新規受診児数は増加傾向にあり、特に南部地域の療育環境整備が求められている。本市の療育環境はさらなる整備が必要であり、また、療育施設と保育所等との連携強化を進めるべきだが所見を問う。

答 南部地域の療育環境については、障がい児の増加や療育ニーズを踏まえつつ、相談・診断・療育の各機能のさらなる強化や、最適な施設配置など総合的に検討していく。保育所等に通う障がい児への支援は、療育センターによる外来療育や、訪問支援、並行通園等を引き続き実施していく。

福岡維新の会

ロープウェイの導入にどのように取り組んでいくのか

問 ウォーターフロント地区再整備に伴う新たな交通システムについて、多くの市民がロープウェイの導入に反対し、また、厳しい財政状況も続く中でどのように取り組んでいくのか。

答 ロープウェイについては、ウォーターフロント地区においてイベント時などに交通混雑がみられることや、再整備に伴う将来的な交通需要の増加に適切に対応していくため、多くの皆さまのご理解をいただきながら、できるだけ公費負担の少ない事業手法も含め、さまざまな角度から実現可能性を検討していく。

地域の課題解決に向け共創の地域づくりの推進を

問 自治会・町内会などの加入率は減少傾向にあり、併せて地域団体の役員などの担い手の確保が喫緊の課題となっており、地域課題の解決に向けてさらなる支援が必要である。共創の地域づくりを推進するための新年度の取り組みを問う。

答 自治協議会と行政がパートナーとしてさまざまな主体と地域の未来を共に創り出す「共創」の取り組みを推進している。地域の新たな担い手として企業や商店街、若い世代などの地域活動への参加を促進するとともに、さまざま



みんなの大浜まつり

ざまな主体と地域をつなぐ「共創コネクタ」を配置するなど、地域の活性化や課題解決に向けた新たな取り組みを支援していく。

自民党新福岡

地域活動の担い手確保や育成にしっかりと取り組むべき

問 本市は依然として地域活動の担い手不足や固定化などの課題を抱えており、自治協議会や自治会、町内会などの現状を把握し、地域活動の担い手確保・育成にしっかりと取り組む必要があるが所見を問う。

答 地域活動の担い手確保・育成の取り組みについては、自治協議会に対する補助金を拡充するとともに、企業や商店街などの地域活動への参加の促進や、地域の新たな担い手づくりや人材発掘に資する支援を行っている。平成30年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、さらなる地域への支援策を検討するなど「共創」の取り組みを進めていく。

問 今後の空港機能の強化等による環境の変化に適切に対応するとともに、周辺地域の振興や活性化を図るため環境整備やまちづくりに取り組む必要があるが今後どのように取り組むのか。

答 福岡空港周辺地域の環境整備等の今後の取り組みは、



平成31年4月に民営化された福岡空港

問 持続可能な社会をめざすために、市政運営は市民とともに支え合える仕組みづくりを進めることが必要である。誰一人取り残すことがないように、言葉だけでなく実態の伴う施策を展開すべきと考えるが所見を問う。

緑と市民 ネットワークの会

誰一人取り残すことがないように実態の伴う施策の展開を

答 福岡空港の発展は周辺住民の理解と協力に支えられており、周辺地域の振興と活性化を図ることは非常に重要な課題である。今後、国や県、空港運営会社などとともに、地域と課題やニーズを共有しながら、周辺地域の環境対策と環境整備を進めるとともに、中長期的なまちづくりに取り組んでいく。

答 人口や観光客は増え続け、企業の立地や創業が進むとともに、市税収入は過去最高を更新している。この成長の果実を生かし、子育てしやすい環境づくりや安全・安心なまちづくりなどに取り組んでおり、この好循環を確固たるものとするため、子育て支援や教育環境の充実、人生100年時代を見据えた持続可能な社会づくりなどに取り組んでいく。

子どもの権利を保障するため子どもの権利条例の制定を

問 子どもの権利条約に基づく子どもの権利条例の制定が必要である。教育現場でも子どもの権利条約を学ぶ機会を設け、自尊心や人権意識の向上を図ることを求めるが所見を問う。

答 子どもの権利については、第4次子ども総合計画に基づき、大切さを広く市民に浸透させるとともに、保障するための取り組みを進めていく。教育については、道徳教育をはじめ、学校の教育活動全体において計画的に推進しており、今後も人権に関する理解を深めるとともに、自分や他者を大切にすることを育てていく。



第4次子ども総合計画